＜地域コラム＞

９年間の一貫教育で魅力ある学校づくりを推進

橋本伸一

１　はじめに

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、我が国は平成 20 年をピークに人口減少局面に入っている。令和元年の出生数は 86 万人と人口動態調査開始以降、初めて 90 万人を割ることとなり、少子化に歯止めがかかっていない。

学校は、子供たちが様々な人と出会うことにより、新たな考え方や価値観に触れたり、協力して課題を解決することを学んだりする場であり、少子化により児童生徒数が減少しても、一定の集団規模を保つことが求められている。このため、文部科学省より「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」（平成 27 年 1 月）が出されたり、多くの自治体で学校規模の適正化への取り組みが進められたりしている。

また、平成２７年６月の通常国会で、９年間の義務教育を一貫して行う新たな学校の種類である「義務教育学校」の設置を可能とする改正学校教育法が成立し、関係政省令、告示と合わせて平成２８年４月１日に施行された。このような制度改正によって、小学校と中学校が別々の組織として設置されていたことに起因していた様々な実施上の課題が解消され、教育主体・教育活動・学校マネジメントの一貫性を確保した取組が容易になるなど、全ての教職員が義務教育９年間に責任を持って教育活動を行う小中一貫教育の取組を継続的・安定的に実施できる制度的基盤が整備された。

一方で、令和 3 年 1 月に出された中央教育審議会答申では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大をはじめとする社会の急激な変化の中で再認識された学校の役割や課題を踏まえ、2020 年代を通じて実現を目指す学校教育を「令和の日本型教育」とし、その姿を「すべての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学び」としている。感染症対策の観点から、少人数での学び、小規模の集団、ＩＣＴを活用した教育等、個別化を図るとともに協働的な学びが一層重視されている。

鳥取市においても、少子化や生産年齢人口の転出超過、自然減などにより平成 17 年の国勢調査で人口 201,740 人をピークに減少傾向となっている。令和 2 年度の児童生徒数は 14,287 人であり、右肩下がりで減少を続けている。平成 18 年度から平成 28 年度の 10 年間の児童生徒数の減少率を見ると 10.3％減、同様に 28 年度から令和 8 年度の 10 年間の減少率を見ると、12.6％減になると見込まれ、今後ますます減少幅が大きくなることが予想されている。このような状況を踏まえ、鳥取市としては、人口減少社会の中で将来をたくましく生き抜く子供たちの育成を考えたとき、学校の適正規模を検討し、一定の集団の中で切磋琢磨しながら、学び合える環境を整えることが大人世代の責務であると考え、令和 3 年 3 月に「鳥取市立学校適正規模・適正配置基本方針～新しい時代の学校の在り方を考える～」を策定し、その実現に向けて取り組みを進めているところである。また、義務教育学校については、各学年 1 学級を確保することで、必要な学校規模となるととらえている。その理由は次の 2 点である。

・全学年とも１学級ずつの学校規模を確保することで、１年生から９年生までが１つの学校に在籍し、異学年交流や合同文化祭、6 年生での部活動体験を行うなど、義務教育 9 年間を貫く特色ある教育活動を展開できる。
・小・中の教員が同一校に勤務することにより、5，6 年生においては一部教科担任制をとるなど、専門性を生かした多様な学習形態をとることも可能である。

本市では現在、平成 30 年度に開校した義務教育学校 3 校と令和 2 年度に開校した本校と合わせて 4 校の義務教育学校があり、地域の実態や保護者の願いを踏まえながら、教育的な視点から少子化に対応しつつ魅力ある学校づくりを推進しているところである。

２　江山学園の概要

本学園は、鳥取市中心部より南西 6ｋｍに位置し、県東部地域の 1 級河川である千代川中流域に広がる田園地帯や多くの緑に囲まれた山間地域を校区に有しており、大変自然豊かな環境にある。令和 3 年度の児童生徒数は、前期課程（1 年生から 6 年生）が 134 名、後期課程（7 年生から 9 年生）が 76 名の合計 210 名である。また、教職員数は、県費・市費負担・非常勤等を含めて 35 名である。

少子化の状況の中、平成 27 年 5 月に「かんどの教育を考える会」が設立され、学校の在り方について様々な議論がなされた。そうした議論やアンケートの結果等を踏まえ、平成 28 年 7 月には「近隣小中学校との小中一貫校または近隣小学校との統合等、神戸の子供たちの成長にとってより良い教育環境の早期整備を望む」といった要望書が提出された。次いで、平成 28 年 10 月に、「江山校区の学校の在り方を考える会」が設立され、平成 29 年 9 月に「神戸小・美和小・江山中学校の小中一貫校設立の検討を望む」要望書が市長、教育長に提出される。その後、江山地区義務教育学校設立準備委員会が設立された。

統合に向けて組織された「江山地区義務教育学校設立準備委員会」は、地域住民、保護者、教職員で構成され、小中一貫教育ビジョンの策定、地域の願いや実態に合った特色ある教育課程の創造、地域と共にある学校づくり等について、「すごい！学校創造部会」「教育環境整備部会」「江山の宝応援部会」の 3 部会に分かれて、具体的な検討が熱心に行われた。このような準備期間を経て、令和 2 年度に、神戸小学校、美和小学校、江山中学校の 3 校が統合して、新たに義務教育学校としてスタートした。

３　学校づくりの理念

（１）江山学園のグランドデザイン

統合に向けて組織された「江山地区義務教育学校設立準備委員会」の「すごい！学校創造部会」を中心として、新しい義務教育学校でどのような子供を育て、そのためにどのような教育を行うのかという学校の核になる部分について検討が重ねられた。地域・保護者・教職員に広く意見を求め、その思いや願いを次のようにとりまとめた。

・自信を持って、チャレンジする子に育ってほしい。
・ふるさとを大事にする心を育ててほしい
・目標を持ち、主体的に学ぶ子を育てていきたい。
・やさしく素直なところを大切にしたい。

これらの思いや願いとともに、これからの社会で求められる人材像を踏まえ、下図の通り、

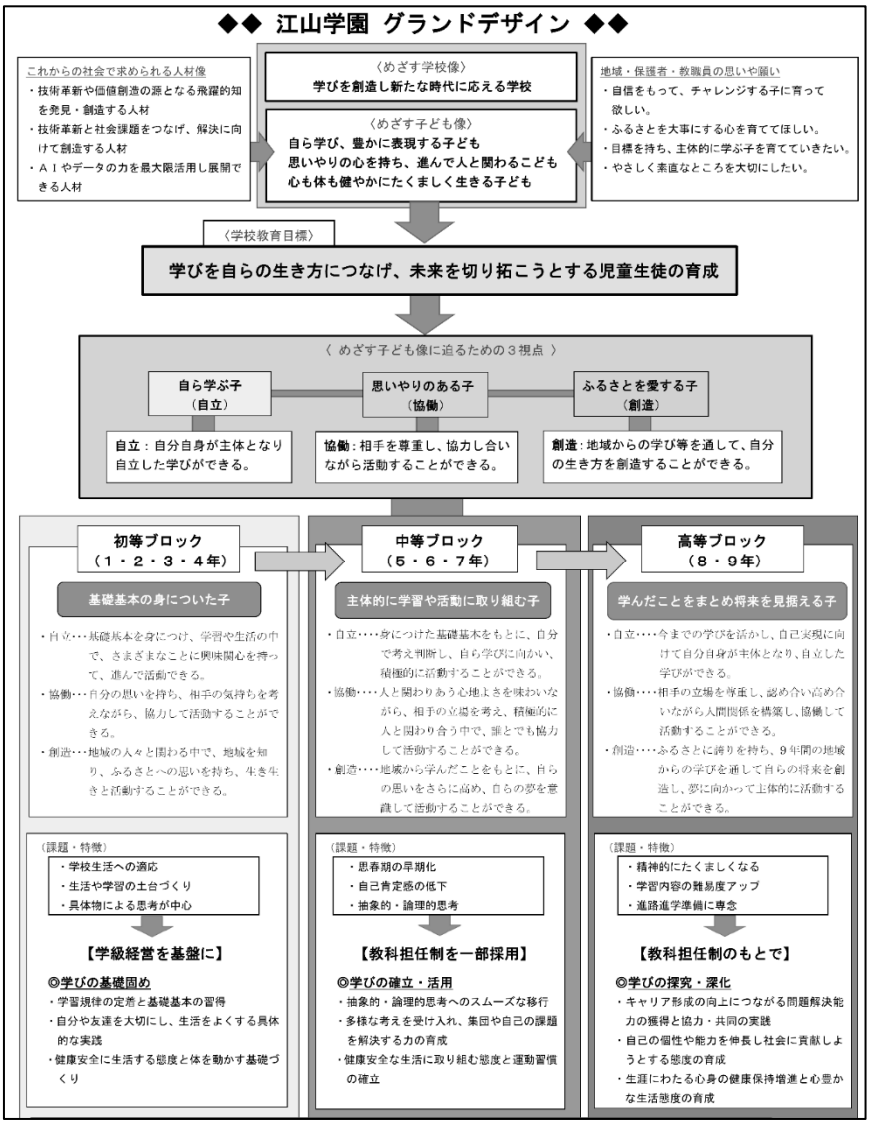
めざす学校像とめざす子供像を設定した。これらを受けて、「学びを自らの生き方につなげ、未来を切り拓こうとする児童生徒の育成」を学校教育目標として掲げている。さらに、めざす子ども像に迫るための視点として、「自立・協働・創造」の３つを示し、教育活動を推進している。

自立：自分自身が主体となり、自立した学びができる。

協働：相手を尊重し、協力し合いながら活動することができる。

創造：地域からの学び等を通して、自分の生き方を創造することができる。

本校では前期課程と後期課程のよりスムーズな接続を考えて、９か年を初等（1～4 年）、中等（5～7 年）、高等（8，9 年）の３ブロックのまとまりとしている。これにより、児童生徒の発達段階に応じたきめ細かく適切な指導や教育活動の推進を行っていくものである。各ブロックでめざす子供の姿について、「初等：基礎基本の身についた子」「中等：主体的に学習や活動に取り組む子」「高等：学んだことをまとめ、将来を見据える子」とし、さらにそれらに迫るための３つの視点「自立、協働、創造」ごとに具体的な資質能力を設定している（江山学園グランドデザイン参照）。



また、教科指導においては、初等ブロックは学級担任による教科指導を基本とし、中等ブロックでは一部教科担任制を徐々に取り入れていくことで、より緩やかな教科指導の移行ができるようにしている。いわゆる小学校教員の教科横断性と中学校教員の教科専門性といったそれぞれの良さをうまく調和させ、義務教育学校ならではの教科指導体制を確立していきたいと考え、実践を積み重ねているところである。

（２）学びの創造先進校事業

本校は、県の指定校事業「ＩＣＴを活用したとっとり授業改革推進事業【学びの創造先進校】

（令和３年度から３か年）」を受けている。この事業は、GIGA スクール構想により、県内全小中・義務教育学校に、一人一台端末と高速大容量ネットワークが整備されることを受け、県がＩＣＴを活用した先進的な教育に取り組む学校を指定し、指定校は外部企業（インテル社等）や大学と連携して、５年、１０年先を見据えた「ＩＣＴを活用した探究的な学び」を実践するものである。

学校設立に向けて、地域・保護者・教職員で一緒になって考えた本校のめざす学校像は「学びを創造し新たな時代に応える学校」であり、本事業の取組を推進していくことがめざす学校像を具現化していくことに大きく重なっていくと考えている。

具体的には、教育活動全般でＩＣＴ活用を行うことと江山かがやき科の学習を中心にプロジェクト型学習（Project Based Learning：以下 PBL）を取り入れていくことである。PBL とは、課題解決能力や創造力等を育成することを目的に、子どもたちが主体的に仲間と協力しながらプロジェクトや課題解決に取り組む学習の形態である。現在、文部科学省によって「主体的・対話的な学び」の実現に向けて「アクティブラーニング」が推奨されており、PBL はそのうちのひとつである。ＩＣＴ活用とプロジェクト型学習の推進は、新たな未来を切り拓いていくために必要な資質能力を児童生徒に育成していくことにつながる非常に有効な手立てであると捉えている。

４　特色ある取り組み

前述の通り、本校ではめざす子ども像に迫るための視点として「自立・協働・創造」の３つを示し、教育活動を推進している。

（１）「自立」自ら学ぶ子

Society5.0 社会を見据えて、子どもたちがＩＣＴを活用しながら、主体的に考え、協働していく力を育むことが求められている。GIGA スクール構想により本市でも一人１台のタブレット端末が配布されている。本校では授業改善の一つとして、各教科の学習で積極的にタブレット端末を活用することで一人一人の反応を踏まえたきめ細やかな授業を行うことをめざしている。

個別学習の場面では、児童生徒が疑問や課題について自らＩＣＴを活用して調べたりまとめたりしている。4 年生の理科の授業では、ヘチマや夏の虫を観察した記録を自らが撮影した写真を交えたり、タブレットの文書作成アプリを活用して視覚的な工夫を凝らしたりしながら観察記録を作成している。また、5 年生の音楽の授業では、インターネットを通じて作曲用アプリを活用して、リズムや旋律などの音楽的要素を一つずつ考えながらオリジナル曲の作成に取り組んだりしている。また、e ラーニング教材を継続的に活用していくことで、個々の習熟の度合いに応じて、基礎的な学習内容のより確実な定着をめざしているところである

協働的な学習の場面でも、ITC を活用することで、一人一人の意見や考えを即時に共有して

発表や意見交換ができ、思考力、判断力、表現力の育成につなげている。7 年生の国語のスピーチ学習では、友達のスピーチを相互評価する際に、グーグルフォームで送信された評価コメントをテキストマイニングによって瞬時に視覚化してクラス全体で共有し、学びの実感を高めることを意識している。また、9 年生の理科の授業では、顕微鏡で見えたものを生徒がカメラ機能で撮影し､エアドロップで教師に送信して共有するなどして､効率的な学習を進めている。

現在は、様々な学習場面でまずはＩＣＴを活用してみて、その活用方法や効果を試しているところである。今後、実践を積み重ねていく中で､「主体的・対話的で深い学び」により資するような取組につなげていきたい。

（２）「協働」思いやりがある子

小規模ではあるが、1 年生から 9 年生までが 1 つの学校に在籍し、義務教育 9 年間を貫く特色ある教育活動を展開できるのが本校の強みの一つである。これを生かすために、異学年交流活動や縦割り活動を積極的に取り入れている。

異学年交流活動では、5，6，7 年生が春の合同遠足を行った。7 年生が中心となり行き先や活動内容を計画し､当日も児童生徒が主体となって様々な活動を行い、充実した 1 日を過ごしていた。運動会では、赤・青・黄・緑の 4 つの縦割り班を基本として競技が競い合われるため､他学年の競技であっても同じ色の班を応援するなどの盛り上がりが見られた。また、9 年生が演技の中でレンジャー部隊に扮してパフォーマンスを行い、下学年の児童や保護者から拍手喝采を受ける場面なども伝統となりつつなる。行事だけでなく、日常生活においても、日々の清掃活動は縦割り班を基本として行っており、1 年生から 9 年生までが交流しながら学校生活を送る光景が日常のものとなっている。このような活動を通して、上学年では自己有用感の高まりを、下学年では近い将来にはあんなふうになりたいというあこがれの気持ちを持つきっかけとなることを期待している。

また、児童生徒会には中、高等ブロックが参加して自治的な活動を行っている。初年度の取組を踏まえて、自分たちの手で自分たちの学校生活をよりよいものにしていこうと取り組んでいる。例えば、執行部の発案で意見箱を設置して広く意見を求め、その中から生活の決まりの一部を見直していく取組へとつなげている。

（３）「創造」ふるさとを愛する子

本校の新設教科である「江山かがやき科」では「ＩＣＴを活用した探究的な学び」を実践するものとし、手法としてはプロジェクト型学習（PBL）を取り入れて、課題解決能力や創造力等を育成するものである。また、これまで総合的な学習の時間を中心に取り組んできた地域とのつながりを基盤としながら、それをさらに発展させていくことをめざしている。

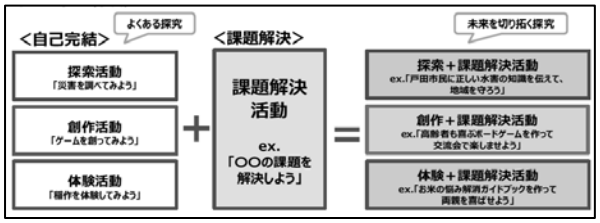
まず、学校全体として行ったのが、つけたい力の整理である。地域の方と教職員で研修会をもちながら協議を行い、9 つの資質能力に整理し、明確化した。次に、県教育委員会の協力のもと、ＰＢＬについて研修を重ねて共通理解を図った。特に、従来の総合的な学習の時間とＰＢＬとの違いがイメージしにくかったのだが、次のように捉え実践して

いる。総合的な学習の時間では、「地域の特産について調べてみる（探索活動）」「地域のものを活用してものづくりをしてみる（創作活動）」「地域の農業を体験してみる（体験活動）」等が行われている。ＰＢＬでもこれらを行っていくのだが、その活動を自己完結で終わりにしないというのが大きな特徴である。そこに「社会とのつながりを意識しつつ身近な課題を解決する活動（課題解決学習）」をプラスしていくのがＰＢＬである。5 年生の授業では、食をテーマに学習しているが、地域の方とともに行う米作りの農業体験や地域のコンビニエンスストアのフードロスについての調査活動などを行っている。これらの活動をまとめて発表して終わるのではなく、さらに、自分たちが地域の課題であると考えたフードロスに対してどのような取組ができるのかを考えて実践していけるようにアイデアを出し合い、取り組む方法などを計画しているところである。

江山学園のICT活用教育推進(ICT有効活用の土台づくり)

つけたい力の整理　全教科の軸となる新設教科「江山かがやき科」において、児童生徒につけたい資質・能力を整理・明確化

	A知識・技能	B思考力・表現力	C学びに向かう力
①夢・将来	プランニング力	自己表現力	自己管理力
②人・ふるさと	人間関係形成力	論理的表現力	社会貢献意欲
③情報(ICT等)	ICT活用能力	情報の整理・分析	情報モラル



また全体としては、6 年生までは「伝統芸能」「河川」「食」「防災」などの多様なテーマから江山地区を中心とした学びを進め、7 年生からはこれらを踏まえた上でより発展的な学習として「ＳＤＧｓの視点から見た地域課題への挑戦」というテーマで取り組んでいる。今後は、生活科も含めて江山かがやき科の 9 年間の学びの中で、江山地区の歴史や自然、文化や人に関わる学習を通して、ふるさとのあり方やよりよい生き方を考え、自らも実践していく力を育成していけるような取組になるよう、実践を進めていきたい。

５　おわりに

紙幅の関係で最後になったが、義務教育学校設立の経緯や新設教科「江山かがやき科」の取組一つをとっても、本学園の取組は地域とのつながりがあってこそのものである。その取組はまだ緒に就いたばかりであるが、江山地区の素晴らしい「ヒト・モノ・コト」を融合した新しい地域文化の創造に寄与するものであることを願って、学校運営協議会や地域学校協働本部と連携をしっかりと図りながら、地域とともにある魅力ある学校づくりをめざして、今後も教職員一丸となって取組に邁進していきたい。

橋本伸一（鳥取市立江山学園）